

LEVO

2026.10 No.98



一般財団法人
環境優良車普及機構

news

・お客様訪問：業務効率化自動点呼システム導入

三協倉庫株式会社・有限会社三協トランスポート (大阪府守口市)

人を大切にする経営を支えるDX
安全への取り組みで築く信頼と未来

(銀杏)

- ・左折時の安全対策を強化する「側方衝突監視警報装置」
- ・LEVOが行うデジタコ等の導入支援リース事業について
- ・低炭素型ディーゼルトラック普及加速化事業 申請受付中!!
- ・国内の商用電気自動車(トラック)の現状と課題 ～更なる普及促進に向けて～
- ・商用車等の電動化促進事業(トラック) 申請受付中!!
- ・LEVOの事業案内／メールマガジン登録者募集中!



お客様訪問

業務効率化

自動点呼システム導入



大阪府守口市 三協倉庫株式会社・有限会社三協トランスポート

お話を
くださった方

三協倉庫株式会社 代表取締役 **山田富弘** 氏

三協倉庫株式会社 代表取締役会長

有限会社三協トランスポート 代表取締役社長 **山田茂美** 氏

人を大切にする経営を支えるDX 安全への取り組みで築く信頼と未来

大阪府守口市に営業所を置く三協倉庫株式会社・有限会社三協トランスポート。

「人と人の真心をお届けする」という理念のもと、建築資材輸送を中心に地域の物流を支えています。

デジタコ、ドラレコ、自動点呼システムを積極的に導入し、安全運転の徹底や労務管理の効率化を推進。

社員が安心して働ける環境づくりとお客様の信頼につながる質の高い輸送サービスを実現しています。

万博の年に創業 地域に根差す物流

四季折々の豊かな自然が堪能できる
大阪市の鶴見緑地に隣接する三協倉庫株式会社。高度経済成長期の熱気

会社DATA

三協倉庫株式会社

- 設立：昭和45年1月
- 資本金：1,400万円
- 従業員数：18名(役員除く)
- 事業内容：貨物利用運送事業、貨物取扱業、倉庫保管業、産業廃棄物収集運搬業
- 拠点：本社(大阪市鶴見区)、営業所(大阪府守口市)
- 保有車両：14台

有限会社三協トランスポート

- 設立：平成17年2月
- 資本金：600万円
- 従業員数：34名(役員除く)
- 事業内容：貨物利用運送事業、貨物取扱業、倉庫保管業、産業廃棄物収集運搬業
- 拠点：本社(大阪府守口市)
- 保有車両：33台

下：大阪府守口市の
営業所

に満ちた大阪万博が開催された1970年、代表取締役会長の山田茂美氏が倉庫業から創業し、現在は運送業をメインに、ご子息の富弘氏が二代目として経営を担っています。茂美氏はグループ会社である有限会社三協トランスポートの社長も務めるほか、全国1,600社の中小運送事業者による「協働」を推進する日本ローカルネットワークシステム協同組合連合会の副会長としても多忙な日々を送っています。「この組織は、日本最大の物流ネットワークとして、相互扶助の精神のもと、荷物の融通や燃料の共同購入、情報共有などを行っています」(茂美会長)。

株式会社三協倉庫、有限会社三協トランスポートの両社は、現在、主に建築資材を、近畿エリアを中心に近中距離輸送を担っています。建築現場への搬入は時間管理が非常に厳しく、

多くの現場では大型車の乗り入れが難しいため、2トン～8トンの平ボディ中心に稼働しています。

安全と効率を両立 DXで現場を可視化

安全管理と労務管理の最適な在り方を常に模索してきた富弘社長がデジタコの導入を決断したのは、今から9年前のことです。「事故を確実に防ぐためには導入が不可欠だと考えました。ドライバーの状況把握がしやすく、どこで何をしているかが一目でわかります。現在地もリアルタイムで把握できるため、お客様への情報提供も迅速に行えます。さらに、安全運転評価やエコドライブによる環境への貢献、労務管理の面でも非常に有効です。今ではデジタコなしの業務は考えられません」(富弘社長)。



春になると窓いっぱい桜が広がるという鶴見緑地に隣接した営業所にて、富弘社長(左)と茂美会長



オフィスのパソコンからドライバーの状況をリアルタイムで確認でき、高度な運行管理が可能



上：アルコールチェック、血圧計、静脈認証、免許証リーダー、体温計と連動し、自動点呼が実現する自動点呼システム
下：ドライバー自身がAI搭載ロボット「Kebbi」を操作して点呼を完了。「タッチするだけだから簡単」（業務終了後のドライバー）



2025年11月には自動点呼システムも導入しました。業務前後にドライバー自身がAI搭載ロボットを操作し、自動で点呼を行うことで、運行管理者の業務負担軽減や作業時間の削減、人的ミスの防止につながります。建築資材の搬入では、繁華街での日中作業が難しい場合や、荷主の要望により夜間や土日祝日に稼働するケースも多いのだそうです。「点呼を行う運行管理者の労務管理が非常に厳しくなりました。年間340～350日、ほぼ24時間稼働する中で交代制を敷いていましたが、担当者が体調を崩した際には私自身が深夜から出勤することもあり、このままでは体がもたないと感じ、導入を決めました。このシステムは体温や血圧の記録も可能で、Gマーク取得にも役立っています」（富弘社長）。

最新のハイブリッド型 デジタコへの移行を予定

安全教育に力を入れている両社では、デジタコによって可視化される運転評価に対して特に厳格な指導を行っています。その評価を賞与に反映することで、安全運転のさらなる徹底とドライバーのモチベーション向上につなげています。「導入当初は賞与に反映していなかったため、評価の低さに対する言い訳が生まれてしまうこともありましたが、しかし現在では、どうすれば評価を上げられるかをドライバー自身が考え、工夫するようになっています」（富弘社長）。

この秋には、トラック輸送の省エネ化を推進する補助金制度「PCKK補助事業」を活用し、ドライブレコーダーとデジタコが一体化した最新のハイブリッド型デジタルタコグラフへの移行も予定しています。「ドライブレコーダーの映像をSDカードを抜いて確認する作業が不要となり、事務所でリアルタイムに状況把握が可能になります。労務管理の強化も大きなメリットです

が、何よりの目的は社員の安全です。事故なく家族のもとへ帰ってきてほしいという思いが一番です」（富弘社長）。

物流を取り巻く環境が大きく変化する中であっても、“人と人の真心をお届けする”という理念のもと、できる限り自社便での運行を心掛けています。「少し大げさかもしれませんが、お客様のニーズをすべて理解し、それをお届けすることを“真心を運ぶ”と表現しています。そのためにも、ドライバーが安心して働き続けられるよう、健康管理・労務管理・安全対策に力を入れています」（富弘社長）。

ドライバーの平均在籍年数は20年以上、長い人では40年以上に及びます。この高い定着率は、働きやすい職場環境の証といえるでしょう。「熟練ドライバーが多いためクレームも少なく、お客様から高い評価をいただいています。技術の習得には年数がかかるからこそ、長く働いてもらえることは何よりの価値だと考えています」（富弘社長）。両社は人を大切にしながら、未来を見据えたDX推進にも積極的に取り組んでいます。



門真市の駐車場で、創業当時のシンボルカラー、ブルーに彩られたトラックをバックに

左折時の安全対策を強化する 「側方衝突監視警報装置」

LEVO審査・選定機器(全日本トラック協会助成・LEVOリース対象機器)の紹介

事業用トラックでは、左折時の巻き込み事故防止が重要な安全対策です。

新型大型車には側方衝突警報装置の装着が義務化されており、使用過程車でも

全日本トラック協会の助成事業やLEVOのリース制度を活用して後付けできます。本装置は車両左側を監視し、歩行者や自転車との衝突の危険を警報で知らせ、安全確認を支援します。

ここでは、LEVOの審査・選定事業で性能・機能を確認し、

全日本トラック協会の助成対象機器として認定されている側方衝突監視警報装置を紹介します。

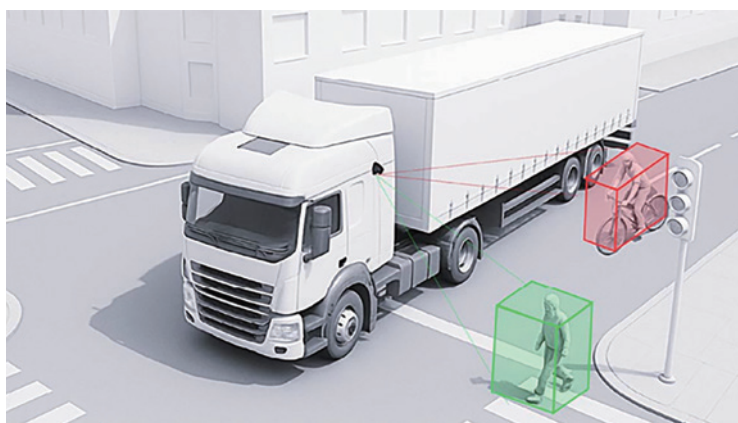
TOKAI CLARION 

【東海クラリオン株式会社】巻き込み警報カメラシステム CS-6220AT

AI画像認識技術を活用し、車両左側の歩行者や自転車などを高精度に検知するカメラシステムです。危険度に応じて警報音や表示によりドライバーへ注意喚起を行い、左折時の安全確認を支援します。トラックだけでなくトラクタ・トレーラにも対応しており、死角対策の強化に有効なシステムです。

◆主な特徴

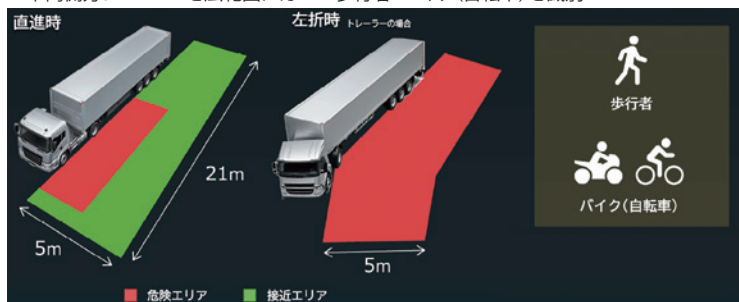
- AI画像認識により、歩行者・自転車・バイクを高精度に識別・検知し、誤検知を低減。
- 車両左側の死角を広範囲に監視し、左折時などの巻き込み事故防止を支援。
- 危険度に応じてインジケータ表示と警報音でドライバーへ注意喚起。
- オプションのモニター表示により、検知対象を映像で確認でき、安全確認をサポート。
- 超広角カメラを採用し、大型トラックやトラクタ・トレーラなど幅広い車種に対応。



最大21mの広範囲監視

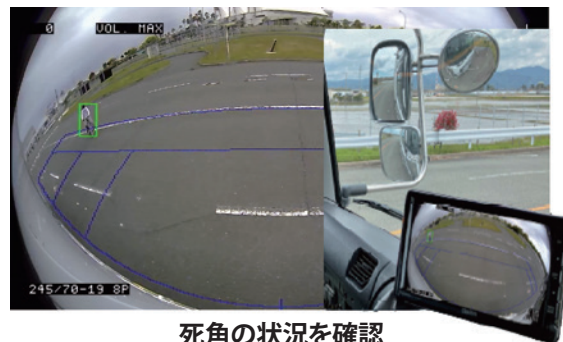
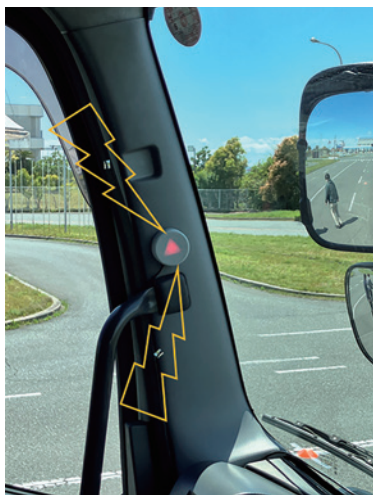
- 超広角レンズ(水平190°、垂直90°)で
- 車両側方5m×21mを広範囲にカバー歩行者・バイク(自転車)を識別

- カメラ映像をAIが解析・検知し、歩行者・バイク(自転車)の接近を警告



AIが見分けて検知

- キャブ上部に取り付けたカメラがAIで人やバイク(自転車)を識別



死角の状況を確認

- 映像で何に反応しているのか一目でわかる
- 検知状況を視覚的に確認できる安心感

危険を即座に通知

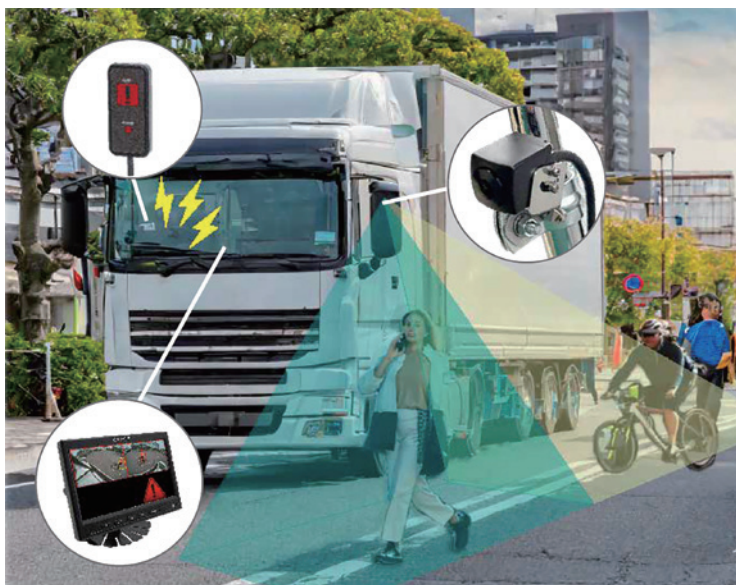
- 巻き込みリスクを検知すると音と光で即時に知らせる
- 運転中でも直感的に把握しやすい

【パル技研株式会社】巻き込み事故警告システム BFV203シリーズ

車両左側方を監視し、歩行者・自転車・バイクが検知エリア内に侵入すると、AI解析により対象物を検知し、ドライバーへ警報を発する安全支援システムです。車両の運行環境に応じて左ウインカー連動や車速連動などの設定が可能で、適切なタイミングで注意喚起を行い、巻き込み事故の防止を支援します。

◆主な特徴

- AI画像処理技術により、歩行者・自転車・バイクなどの交通弱者を高精度に検知。
- 大型車両の死角エリアをリアルタイムで監視し、左折時などの巻き込み事故防止を支援。
- 音・光・映像の3つの方法でドライバーへ危険を警告し、見落としを防止。
- 小型カメラを採用し、車両への取り付けが容易。
- 検知エリアを任意に設定でき、車両や運用に応じた柔軟な設定が可能。
- トラックだけでなく、バスなど大型車両にも対応。

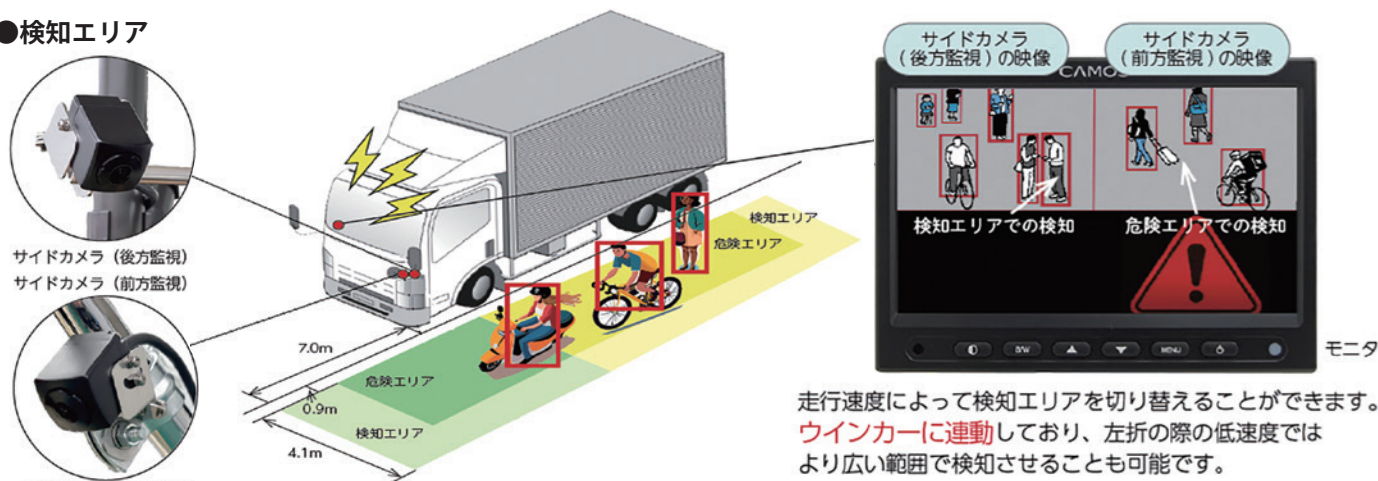


- 危険エリア内の「人」「自転車」「バイク」を認識して音と映像で警告
- 独自のAI技術により、カメラの映像をリアルタイムで解析
- 音と光と映像でドライバーに警告し、安全運転をサポート

●システム概要



●検知エリア



【LEVOからのご案内】 LEVOでは補助・助成金とリースを活用し、環境・安全・業務効率化機器の普及促進に取り組んでいます。側方衝突監視警報装置についても全日本トラック協会の助成金と併せLEVOリースが活用できます。導入をご検討の際はLEVOまでお問い合わせください。

◆問合せ先◆ 一般財団法人 環境優良車普及機構 事業部 機器リース班
TEL : 03-3359-8465 FAX : 03-3353-5435
ホームページ : <https://www.levo.or.jp/environment/>



デジタコ等の導入支援リース事業

今年度もLEVOは、環境・安全・業務効率化機器に対する
各種 LEVOリースを行っております。

について

1

一般リース事業(補助金の活用なしの通常リース)

各種環境・安全機器の導入に対応し、多数の応募を受け付けております。

【補助対象者】運送事業者、バス事業者、タクシー事業者等

【補助率】補助金はありません。

【補助対象の例】①デジタコ・ドライブレコーダー

②自動・遠隔点呼機器

③アイドリングストップ支援機器(エアヒーター、クーラー他)

④居眠り感知・警報機器等過労運転防止機器

等各種取り扱っています。お気軽にご相談ください。

2

国交省の補助事業を活用したLEVOリース事業

TOPPAN株式会社が補助金執行団体である「被害者保護増進等事業費補助金」における補助金を活用したLEVOリースを募集しています。

【募集期間】令和8年7月31日(金)～令和9年1月29日(金)

※補助金申請額が100%に達した場合、一般リースへの変更となることを予めご了承ください。

【補助対象事業者】中小企業者である貨物自動車運送事業者、旅客自動車運送事業者

【補助率】補助対象事業費の1/3(ただし、国交省の認定した機器)

※保有する事業用自動車が10両未満の事業者は1/2

※機器ごとに上限金額あり

【補助対象】①運行管理の高度化に対する支援

・デジタコ・ドライブレコーダー

②過労運転防止のための先進的な取り組みに対する支援

・自動・遠隔点呼機器、デジタコ等

3

経産省の補助事業を活用したLEVOリース事業

パシフィックコンサルタンツ株式会社(PCKK)が補助金執行団体である『運輸部門エネルギー使用合理化・非化石エネルギー転換推進事業費補助金(トラック輸送省エネ化推進事業)』における補助金を活用したLEVOリースの募集を下記期間実施しました。

【1次公募】令和8年 6月30日(火)～令和8年 7月 7日(火)

【2次公募】令和8年 7月22日(水)～令和8年 8月 4日(火)

【3次公募】令和8年 8月26日(水)～令和8年 9月 4日(金)

【4次公募】令和8年 9月24日(木)～令和8年10月 2日(金)

【補助対象者】トラック運送事業者

【補助率等】定額14万円 又は1/2以内のいずれか低い方

【補助要件・対象】車両動態管理システム(予約受付システムや配車計画システムとの連携を必須)導入費用

補助対象事業者・補助対象・補助率等異なりますので詳しくはLEVO事業部までお問合せください。

令和
8
年

低炭素型ディーゼルトラック 普及加速化事業

申請受付中!!

期間：令和9年1月29日まで

低炭素型ディーゼルトラックを購入またはリースで導入した場合、補助金申請ができます。

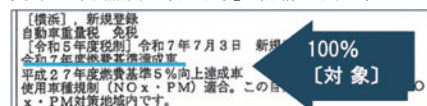
対象：令和8年4月1日～令和9年1月29日に
新車新規登録された車両

- ・車両総重量3.5t超の事業用車両（緑ナンバー）
- ・大型・中型・小型とも2025年度燃費基準達成した車両

※参照：自動車検査証記録事項の備考欄

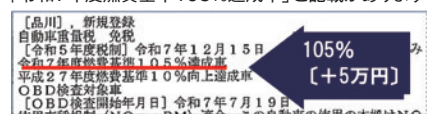
■適合車の場合

「令和7年度燃費基準達成車」と記載があります。



■105%以上達成の場合（補助額：+5万円）

「令和7年度燃費基準105%達成車」と記載があります。



1 補助の概要

- ・申請台数：1事業者あたり **4台**
- ・予算額：約28億円

- ・廃車を伴わなくても補助金申請ができます。（廃車の有無により補助金額は異なります）
- ・リースの場合は、リース会社（所有者）が申請者となり、リース料金の減額によって運送事業者に補助金を還元します。
- ・審査は申し込み順に行いますが、予算残額が2割程度に達した場合には当該日付以降は申し込み順の審査は行わず、当該日付から令和9年1月29日までに申し込みのあったすべての申請を対象に審査を行います。また予算残額を超える申請があった場合には、初めて申請を行う事業者や申請台数の少ない事業者を優先して抽選するなど配慮したうえ、補助事業者を決定します。

2 補助金額

補助事業 ▼ 低炭素型 ディーゼル トラック	車両区分 車両総重量	基準額		備考 排出ガス規制識別記号
		廃車有	廃車無	
	大型 12t超～	75万円	50万円	問わず
	中型 7.5t超～12t以下	42万円	28万円	
	小型 3.5t超～7.5t以下	15万円	10万円	

※2025年度燃費基準達成レベルが105以上の場合、基準額に一律+5万円上乘せ。

3 申請状況

- ・10月7日現在の申請状況
申請台数：**1,797台** 申請額：**803.36百万円**（いずれも累計値）
- ・公募内容詳細、受付状況、予算残額は、弊機構ホームページをご覧ください。

問い合わせ先

一般財団法人 環境優良車普及機構 補助事業執行部 低炭素型ディーゼル車普及事業

TEL：03-5341-4577 FAX：03-5341-4578

メールアドレス：hojokin@levo.or.jp

ホームページ：https://www.levo.or.jp/subsidy/diesel/

ホームページはこちら



国内の商用電気自動車(トラック)の現状と課題～更なる普及促進に向けて～

脱炭素への社会的要請を背景に、物流市場での役割を拡大しつつある商用 BEVトラックですが、本格的な普及には車両や充電インフラのコスト、日々の運用管理などの課題が存在します。こうした課題に対し LEVO では、①充実した補助制度による車両や充電設備のイニシャルコストの低減と、②コンサルティングによるランニングコストの最適化という、2つのアプローチから事業者様を支援しています。本レポートでは、これら双方の活用を通じて実現する「③トータルコストの削減」に焦点を当て、商用 BEVトラックの導入・活用の現状を整理します。



1. 商用 EVトラックの「現状」

(1) 小型 BEVトラック、軽 BEVバンの普及：

小型 BEVトラックや軽 BEVバンが主に配送ルートが固定され、1日の走行距離が比較的短い宅配用を中心に普及しています。

(2) 導入企業の増加：

宅配・物流事業者に加え、環境負荷の低減や燃料費の削減などを目的に、一般の製造業や小売業でも BEVを導入する企業も着実に増えています。

(3) 拡大する選択肢：

国内主要自動車メーカーを中心に軽 BEVバンや小型 BEVトラックが本格的に発売されています。

2. 商用 EVトラック導入の「4つの課題」

課題カテゴリー	具体的な内容
1. 車両の導入 (イニシャルコスト)	車両本体価格がガソリン・ディーゼル車と比較して価格差が大きいため、初期投資(イニシャルコスト)の負担が大きくなります。
2. 充電設備の導入 (イニシャルコスト)	BEVを走行するためには充電設備の購入と設置工事が必要です。また、複数台を同時に充電する場合や急速充電を使用する際は、高圧受電設備(キュービクル)の拡充を要する場合があります。
3. トータルコスト の試算	業務内容に適した車両や充電設備の選定及び導入(イニシャルコスト)に加え、稼働実態から算出した電力料金(ランニングコスト)を網羅した、トータルコストの試算が必要です。
4. 運用面の最適化	車両の運行計画とバッテリーの充電スケジュールを同期させ、日々の運用を一体的に管理する体制が不可欠です。

●令和7年度補正予算
商用車等の電動化促進事業(トラック)概要
<https://www.levo.or.jp/subsidy/hoseiyosan-7/>

●コンサルタント事業概要
<https://www.levo.or.jp/consulting/>

3. 商用車等の電動化促進事業(トラック)による車両や充電設備のイニシャルコストの低減

商用 BEVトラックの導入では、車両購入費に加えて充電設備の整備費など、初期投資が事業者にとって大きな負担となる場合があります。LEVOが実施する環境省(経済産業省・国土交通省連携)の「商用車等の電動化促進事業(トラック)」は、こうした導入時のコスト負担を軽減し、商用車の電動化を進めるための重要な支援制度です。

(1) 「車両」と「充電設備」を一体的に支援

商用 BEVトラック導入の際に課題となる「車両購入費」と「充電設備の整備費」を、同時に申請できる仕組みとなっています。特に令和6年度以降は充電設備への支援が拡充され、車両だけでなくインフラ整備も含めて支援することで、BEVトラック導入の環境が整えられています。

(2) 導入コストを手厚く、幅広く支援

- ①車両の支援：補助対象として事前登録された BEVトラックに対して、同等のガソリン車・ディーゼル車との価格差の3分の2を支援する手厚い制度です。小型トラックでも1台あたり400万円から500万円程度的大幅な負担軽減が期待できます。
- ②充電器・工事費の支援：車両の支援だけでなく充電器本体、設置工事費や高圧受電設備(キュービクル)の設置工事費も幅広く補助対象になっています。
充電器については、本体の購入費(2分の1補助・上限あり)に加え、設置工事費については全額補助(10分の10・上限あり)が適用されるため、充電器整備にかかる初期費用を大きく抑えられます。
- ③高圧受電設備(キュービクル)の機器購入・設置工事費の支援：出力容量に応じて上限300万円から最大900万円までが支給される仕組みとなっており、インフラ整備にかかるまとまった費用を大きく抑えられます。
- ④燃料電池車(FCV)への支援：BEVへの支援の他、商用 FCVについても、支援対象となり、BEVトラックと同様に、同等のガソリン車・ディーゼル車との価格差の4分の3が支援されます。
- ⑤地方公共団体、トラック協会の補助の組み合わせ：国の制度に加え、地方公共団体やトラック協会の補助・助成制度がある場合は併用が可能です。これにより、導入時の事業者負担をさらに軽減することが可能です。併用条件や対象経費は事前に

商用BEVトラック導入の「4つの課題」と電動化促進事業による車両や充電設備のイニシャルコストの低減

■ 商用BEVトラック導入の「4つの課題」

1. 車両の導入(イニシャルコスト) - 車両本体価格が高い - 初期投資の負担が大きい 	2. 充電設備の導入(イニシャルコスト) - 充電設備の購入・設置が必要 - 複数台・急速充電では高圧受電設備(キュービクル)の拡充が必要 	3. トータルコストの試算 - 業務に適した車両・充電設備を選定 - 初期費用(イニシャルコスト)に電力料金(ランニングコスト)を加えたトータルコストの試算が必要 	4. 運用面の最適化 - 運行計画と充電計画を連携 - 車両と充電を一体的に管理する体制が必要 
--	---	---	--

これらの課題・負担を強力にバックアップ

■ 商用車等の電動化促進事業(トラック)による車両や充電設備のイニシャルコストの低減

(1) 車両と充電設備を一体的に支援  車両購入費 + 充電設備整備費	(2) 導入コストを幅広く支援 <table border="1"> <tr> <td>① 車両支援</td> <td>・小型：400～500万円程度の車両支援 ・中型・大型：上限あり</td> </tr> <tr> <td>② 充電器・工事費の支援</td> <td>・充電器：1/2 (上限あり) ・工事費：10/10 (上限あり)</td> </tr> <tr> <td>③ 機器購入・設備工事費支援</td> <td>・300～900万円(上限あり)の機器購入・設備工事費支援</td> </tr> <tr> <td>④ 燃料電池車(FCV)への支援</td> <td>・価格差の3/4</td> </tr> <tr> <td>⑤ 地方公共団体・トラック協会の補助の組み合わせ</td> <td>・併用可能(条件・対象経費は要確認)</td> </tr> </table>	① 車両支援	・小型：400～500万円程度の車両支援 ・中型・大型：上限あり	② 充電器・工事費の支援	・充電器：1/2 (上限あり) ・工事費：10/10 (上限あり)	③ 機器購入・設備工事費支援	・300～900万円(上限あり)の機器購入・設備工事費支援	④ 燃料電池車(FCV)への支援	・価格差の3/4	⑤ 地方公共団体・トラック協会の補助の組み合わせ	・併用可能(条件・対象経費は要確認)	導入時の事業者負担を軽減  - 初期費用の負担を軽減 - 導入を後押し - 脱炭素化の実現に貢献
① 車両支援	・小型：400～500万円程度の車両支援 ・中型・大型：上限あり											
② 充電器・工事費の支援	・充電器：1/2 (上限あり) ・工事費：10/10 (上限あり)											
③ 機器購入・設備工事費支援	・300～900万円(上限あり)の機器購入・設備工事費支援											
④ 燃料電池車(FCV)への支援	・価格差の3/4											
⑤ 地方公共団体・トラック協会の補助の組み合わせ	・併用可能(条件・対象経費は要確認)											

地方公共団体やトラック協会に確認することが重要ですが、地方公共団体の補助についてはLEVOのホームページからも検索することができます。

4. コンサルティングによるランニングコストの最適化

商用BEVトラックの導入は、車両・充電器選定、充電インフラ整備、補助制度の活用、運用管理など、事業者ごとに検討すべき内容が多岐にわたります。こうした中で、LEVOのコンサルティング(補助金事業とは直接的なつながりはありません)は、事業者が安心して電動化に取り組めるよう、導入前から導入後までの各プロセスを支援する役割を担っています。3. で述べた「商用車等の電動化促進事業(補助金)」と組み合わせることで、初期投資の負担軽減と運用面の最適化を同時に進めることが可能となり、BEV導入の実効性を高めることができます。詳しい内容等はLEVOの企画調査部にお問い合わせください。

(1) トータルコストの試算

LEVOでは、事業者の運行実態や車両稼働状況を踏まえ、必要となる車両台数、航続距離、充電出力、充電器の種類などを事前に整理し、イニシャルコスト・ランニングコストを合わせたトータルコストを低減しながら、無理のない車両導入計画を提案するほか、将来的な車両・充電器の増設、電力設備の変更や新設、電力契約の見直しなどを提案します。これにより、過度な設備投資を避けながら、段階的なBEV導入を進めることができます。

(2) 運用面の最適化支援

BEVの導入を成功させるには、計画的にランニングコストを管理して、初期にかかるまとまった費用(イニシャルコスト)を上手に回収していくこと

めた事業者のCO₂排出量把握から脱炭素化計画やGXの取り組みと連動してBEV導入計画を支援します。併せてSBT(Science Based Targets：温室効果ガス削減目標の国際認証制度。中小企業版もあり)などの取得についても支援します。

5. トータルコストの削減とサプライチェーンにおける環境価値の向上

BEVトラックの導入は、中長期的なコスト削減と、事業者の脱炭素化(GX)を同時に実現する強力な手段です。3. の補助金事業によって「初期投資(イニシャルコスト)」を低減し、さらに4. のコンサルティング支援によって充電スケジュールや運用管理を見直すことで「電力料金(ランニングコスト)」を最適化すれば、事業者全体のトータルコストの削減が確実に進みます。加えて、物流の電動化によるCO₂排出量の削減は、荷主事業者が求めるサプライチェーン全体の環境価値向上に直結します。これらの支援策を賢く組み合わせることで、コスト負担を賢く抑えながら、荷主から「選ばれる物流事業者」としての競争力と企業価値を高めていくことが期待されます。

トータルコストの削減とサプライチェーンにおける環境価値の向上

BEVトラックの導入は、中長期的なコスト削減と、企業の脱炭素化(GX)を同時に実現する強力な手段

① 補助金による初期投資の低減 - 車両・充電設備導入費の補助 - 初期投資負担を軽減 	② 電力料金の最適化 - 充電スケジュール見直し - 運用管理の最適化 	③ 物流の電動化による環境価値の向上 - CO₂排出量を削減 - サプライチェーンの価値向上 	コストを抑え、選ばれる物流事業者へ - トータルコストの削減 - 企業価値の向上 
初期投資の低減(補助金)	電力料金の最適化(LEVOのコンサルティング支援)	環境価値の向上(CO₂削減・脱炭素)	コストを抑え、選ばれる物流事業者へ～企業価値の向上～

申請受付中!! 令和9年1月15日まで

令和7年度補正予算 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金

商用車等の電動化促進事業(トラック)

(環境省、経済産業省、国土交通省 連携事業)

2050年のカーボンニュートラルを目指し、商用電動トラックの導入等を支援します!

令和7年度補正予算額: **約175億円** (車両と充電設備の合計)

<事業概要>

1. **電動商用トラック**の車両導入経費補助 (BEV、PHEV、FCV)
2. **充電設備**の機器導入経費・工事費補助 (普通・急速充電器、V2H・外部給電器、高圧受電設備等)

<事業目的>

商用車等(トラック)の電動化に対し補助を行い、輸送に伴うCO₂排出削減につなげ、普及初期の導入加速を支援することにより、価格低減による産業競争力強化・経済成長と脱炭素社会の構築を推進します

◎補助対象: 事前登録された電動商用トラック、充電設備

トラック補助



自動車運送事業用トラック又は自家用(車両総重量2.5t超)運送トラック
(車両総重量2.5t以下は事業用のみ)

BEV: 電気自動車

PHEV: プラグインハイブリッド自動車

FCV: 燃料電池自動車

充電設備補助

普通充電器、急速充電器、
V2H・外部給電器、高圧受電設備 等



●補助金額等

【①トラック補助】

(電動トラック車両価格 - 同規模・同等仕様の既存ディーゼルトラック車両等価格(標準的燃費水準車)) × 補助率(BEV: 2/3、PHEV: 1/2、FCV: 3/4)をベースに基準額(補助上限額)を設定(実際の補助金額は、値引き等により変わる可能性あり)

<事前登録された補助対象車両情報>

<https://www.levo.or.jp/wp-content/uploads/ichiranhyou-1.pdf>



【②充電設備補助】

補助要件: 車両導入(①トラック補助)と一体的に事業所、営業拠点等に設置する充電設備
(導入車両台数 ≥ 充電設備設置口数)

補助金額: 充電設備※1の価格 + 充電設備工事費※2 = 合計額

※1 充電設備: 充電設備の導入経費のうち、

必要と認めた額の10/10、1/2、1/3(個別の上限額あり)

※2 充電設備工事費: 充電設備工事経費のうち、必要と認めた額の10/10(上限額あり)

※機器の機能や工事内容毎に個別の上限が存在(必ずしも上限額がそのまま補助金額ではありません)

<令和7年度補正 補助対象充電設備型式一覧表>

対象設備のメーカー、種別、型式、出力及び補助金交付上限額等をホームページに掲載

<https://www.levo.or.jp/subsidy/hoseiyosan-7/jyuuden-7/>



【③複数年度事業】

単年度で補助事業を完了する「単年度事業」を原則としますが、単年度での事業の実施が困難な場合、2か年度で事業を完了する「複数年度事業」により申請することができます。

但し、申請にあたり注意すべき点がありますので公募要領をご参照ください。

【④年度またがり予算(国庫債務負担行為申請)】(令和7年度補正予算で採用)

「国庫債務負担行為」とは、国が翌年度の補助金の確実な支払いを約束する制度であり、補助金は令和9年度に2か年度分がまとめて支払われます。補助対象が限定されていることなど、申請にあたり注意すべき点がありますので、公募要領をご参照ください。

●交付申請における注意点

- ・車両、充電設備ともに**所有者が申請**すること(リース又は買取のみ。割賦・ローンによる購入は申請不可)
- ・充電設備は所有者(リース又は買取)申請で別に使用者等がいる場合、**使用者等は同時に共同事業者申請が必要**です
- ・充電設備は交付決定後に発注・着工を行うこと

●公募の詳しい内容については、
機構のホームページをご覧ください

お問い合わせ先

一般財団法人 環境優良車普及機構
補助事業執行部 商用車等の電動化促進事業(トラック)

●トラック

TEL: 03-5944-0883 FAX: 03-5944-0878

メールアドレス: evhojo@levo.or.jp

ホームページ: <https://www.levo.or.jp/subsidy/hoseiyosan-7/>

●充電設備

TEL: 03-5341-4728 FAX: 03-5341-4729

メールアドレス: juhojo@levo.or.jp

ホームページはこちら



LEVO 人と環境に優しい車社会へ



LEVOはCO₂削減を目的とした補助金執行事業や、リースを活用した車両・機器普及事業、さらには環境・安全機器の審査選定事業、各種コンサルティング事業等を通じて、自動車運送事業者等の環境保全、省エネルギー、交通安全等の取り組みを支援しています。お問い合わせ、ご要望は下記の担当部までお願いします。

補助金執行事業《補助事業執行部》

商用車等の電動化促進事業(トラック)

●車両担当

TEL : 03-5944-0883 FAX : 03-5944-0878
メールアドレス : evhojo@levo.or.jp

●充電設備担当

TEL : 03-5341-4728 FAX : 03-5341-4729
メールアドレス : juhojo@levo.or.jp

低炭素型ディーゼルトラック普及事業

TEL : 03-5341-4577 FAX : 03-5341-4578
メールアドレス : hojokin@levo.or.jp

車両・機器普及事業《事業部》

◆デジタコ等機器普及事業

一般リース事業(補助金の活用なし)

●環境・安全・業務効率化機器 等

国交省補助事業の応募に係るLEVOリース

- 運行管理の高度化に対する支援補助事業
- 過労運転防止のための先進的な取り組みに対する支援補助事業 他

PCKKの補助金活用 LEVOリース事業(車両動態管理システム補助金)

TEL : 03-3359-8465 FAX : 03-3353-5435
メールアドレス : ems2026@levo.or.jp

◆環境対応車普及事業

天然ガス車・ハイブリッド車導入リース事業

TEL : 03-3359-8536 FAX : 03-3353-5430

審査・選定事業 コンサルティング事業 調査・研究事業《企画調査部》

審査・選定事業

- 貨物自動車用ドライブレコーダ選定事業
 - 安全装置等助成対象機器選定事業
 - 自動車優良環境機器・装置評価公表事業
- TEL : 03-3359-9008 FAX : 03-3353-5431
メールアドレス : shinsa2026@levo.or.jp

コンサルティング事業

- CO₂排出量算定支援
- エコドライブデータ活用サポート
- EVトラック・バス導入支援
- 自動車環境講座

TEL : 03-3359-9008 FAX : 03-3353-5431
メールアドレス : c-support@levo.or.jp

調査・研究事業

- IEA・国際共同研究
 - 環境優良車普及関連調査 等
- TEL : 03-3359-9008 FAX : 03-3353-5431

《総務・リース管理部》

- LEVOリース車両の社名、住所、ご連絡先の変更手続き
 - 再リース、買取、返却時等リースアップ時の手続き
 - リース料等お支払い関係
- TEL : 03-3359-8461(代表)
FAX : 03-3353-5439



LEVOメルマガ



メールマガジン 登録者募集中!

自動車運送事業者をはじめとする関係者の方々に、国内外の環境負荷低減と交通安全に関する情報、新規に開発された環境優良車や国等の補助制度の情報などを提供するために、メールマガジン(無料)を配信していますので、是非、登録をお願いします。
詳しくは、LEVOホームページをご覧ください。

<https://www.levo.or.jp/library/magazine-entry/>

